

京都大学	博士（工学）	氏名	澤 井 克 紀
論文題目	持続可能な開発援助プロジェクトのためのアダプティブ・マネジメントに関する研究 ～事例分析からの帰納的アプローチ～		
(論文内容の要旨)			
本研究は、途上国を対象とした開発援助プロジェクト実施のインパクトとして変化する周辺地域の持続可能性に着目し、従来のプロジェクト自体の実施に関する管理手法とは別に、その変化に順応する管理手法として「アダプティブ・マネジメント」を援用することの必要性および有用性について提案するものである。また、事例分析から、提案手法の有用性について検証すると共に、今後の途上国開発援助プロジェクトにおける持続可能性に関する合理的な管理方法についての提言を与えるものである。 本研究の構成は、以下のように要約される。 第1章では、本研究で対象とする開発援助プロジェクトに関する背景と、その目的について述べている。 第2章では、これまでの開発援助の歴史的な背景について述べるとともに、その潮流を踏まえ、現状において複雑多様化してきたプロジェクトの構成要素、持続可能な開発、援助国と被援助国の関係のそれぞれのマネジメントの重要性を述べている。また、開発援助プロジェクトが内包する不確実性を伴う持続可能性を担保するための「アダプティブ・マネジメント」の再評価を行うことの必要性について考察している。さらに、具体的な課題として、都市周辺地域環境保全における環境持続可能性マネジメント・開発プロジェクトにおける社会持続可能性マネジメント・大都市周辺の貧困地域開発における経済持続可能性マネジメントの3つの課題を取り上げ、これらの課題を解決するための手順として、「アダプティブ・マネジメント」の適用を提案している。 第3章では、本研究の第一の課題である「都市周辺地域環境保全における環境持続可能性マネジメント」の事例として、ケニア・ナクル市上下水道事業を取り上げている。そして、この事例研究においては、単なる上下水道事業としての開発プロジェクト事業の実施管理のみでは地域環境保全が持続可能ではないことを指摘し、補完的なサブプロジェクトを戦略的に抽出する上で、提案手法を適用することの必要性について示すとともに、その手順の有用性を検証している。 第4章では、本研究の第二の課題である「開発プロジェクトにおける社会持続可能性マネジメント」の事例として、ケニア・ソンドゥミリウ水力発電所建設事業を取り上げている。そして、この事例研究においては、計画当初では想定されなかった事業実施に伴う地域住民の社会意識の変化と社会の不安定化を明らかにし、地域社会の持続可能性に必要なサブプロジェクトを認知する上で、提案手法を適用することの必要性について示すとともに、その手順の有用性を検証している。 第5章では、本研究の第三の課題である「大都市周辺の貧困地域開発における経済持続可能性マネジメント」の事例として、インド・PURA 農村計画を取り上げている。そして、この事例研究においては、同地域の特性ならびに隣接する都市を含めた地域計画を考慮した場合のサブプロジェクトの妥当性と、地域の経済的自立の方向性についてシミュレーションモデルを使って示し、提案手法の必要性について示すとともに、その手順の有用性を検証している。			

氏 名	澤 井 克 紀
-----	---------

第6章では、本研究における検討課題とした「環境持続可能性」・「社会持続可能性」・「経済持続可能性」に着目したマネジメント手法として提案した開発援助プロジェクトにおける「アダプティブ・マネジメント」の手順についての検証結果について要約している。さらに、この知見に基づき、途上国を対象とした開発援助プロジェクトにおける、従来のプロジェクト自体の狭義のプロジェクトマネジメントに関する持続性のみならず、今後の開発援助プロジェクト実施におけるフィードバック過程を含めた広義の持続可能性を踏まえた「アダプティブ・マネジメント」に基づく合理的な管理方法についての提言を与えている。

第7章では結論として、本論文で得られた成果について要約するとともに、当該分野における今後の展望について取りまとめている。

氏 名	澤 井 克 紀
-----	---------

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、開発援助プロジェクト実施のインパクトとして変化する周辺地域の持続可能性に着目し、従来のプロジェクト自体の実施に関する管理手法とは別に、その変化に順応する管理手法として「アダプティブ・マネジメント」を援用することの必要性および有用性について提案するものである。また、事例分析から、提案手法の有用性について検証すると共に、今後の開発援助プロジェクトにおける持続可能性に関する合理的な管理方法についての提言を与えるものであり、得られた主な成果は次のとおりである。

1. 都市周辺地域環境保全における環境持続可能性マネジメントの事例として、ケニア・ナクル市上下水道事業を取り上げ、同事業の実施管理のみでは地域環境保全が持続可能ではないことを指摘し、補完的なサブプロジェクトを戦略的に抽出する上で、提案手法の必要性について明らかにした。
2. 開発プロジェクトにおける社会持続可能性マネジメントの事例として、ケニア・ソンドゥミリウ水力発電所建設事業を取り上げ、計画当初では想定されなかった事業実施に伴う地域住民の社会意識の変化と社会の不安定化を明らかにし、地域社会の持続可能性に必要なサブプロジェクトを認知する上で、提案手法の必要性について明らかにした。
3. 大都市周辺の貧困地域開発における経済持続可能性マネジメントの事例として、インド・PURA 農村計画を取り上げ、同地域の特性ならびに隣接する都市を含めた地域計画を考慮した場合のサブプロジェクトの妥当性と、地域の経済的自立の方向性についてシミュレーションモデルを使って示し、提案手法の必要性について明らかにした。
4. 開発援助プロジェクトにおける「アダプティブ・マネジメント」の手順についての検証結果に基づき、今後の持続可能性に関する合理的な管理方法についての提言を与えるとともに、今後の当該分野に関する展望を明らかにした。

本論文は、上記に示すように、途上国を対象とした開発援助において、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年11月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。